

がれき受け入れ 結論は持ち越し

県議会代表者会議

県議会の各派代表者会議は二十六日、開き、東日本大震災で発生した災害廃棄物処理の協力依頼について協議した。新政みえの三谷哲央県議（五期、桑名市・桑名郡選出）は「原則としては受け入れの方向が大事」としたが、自民みらいの西場信行県議（八期、多気郡）は「放射性物質の拡

大汚染は徹底的に止めなくてはならない」とし、この日は結論が出ず、各会派持ち帰りとなった。

山本教和議長は、宮城県議会から大震災で発生した災害廃棄物の受け入れについて、協力依頼が六日にあったと報告。全国都道府県議会議長会は二十四日、大

震災で出た災害廃棄物の広域処理の推進について、国に対する緊急要請を決議したと説明した。

三谷県議は、受け入れの方向を示し、「市町や県環境保全事業団、市議会議員会、町村議会議長会の意見を聞いた上で、どんな手立があるか、議会としてまとめていく」と提起。

一方、西場県議は「放射性物質の汚染問題があり、科学的、技術的にどこまで安全性を確認しながらやっていけるのか。すぐさま結論は出しにくい」と主張。鷹山の奥野英介県議（二期、伊勢市）も「市町の理解を得られないとできない。国は原発事故に対していい加減で、不安感が抜けない」と述べた。この日は各会派持ち帰りにとどめ、次回二月一日に協議を持ち越した。